

## 正誤情報（平成 30 年度電気保安統計）

令和 5 年 4 月 掲載

### 1. 修正の概要

- ・平成 30 年度電気保安統計（概要、図表）に係る修正
- ・平成 30 年度電気保安統計の分析結果に係る修正

### 2. 修正箇所

#### 平成 30 年度電気保安統計 III. 電気事業法第 38 条第 4 項各号に掲げる事業を営む者

修正箇所 1	解説文 2. 過年度比較の概要（3～4 ページ）
修正箇所 2	第 1 表 電気事故件数総括表（5 ページ）
修正箇所 3	第 9 表 送電線路及び特別高圧配電線路事故件数表（18 ページ）
修正箇所 4	第 10 表 高圧配電線路事故件数表（19 ページ）
修正箇所 5	第 12 表 事故発生箇所別供給支障事故件数表（22 ページ）
修正箇所 6	第 1 表 電気事業法第 38 条第 4 項各号に掲げる事業を営む者の電気事故件数の推移（設備別）（23 ページ）
修正箇所 7	第 2 表 電気事業法第 38 条第 4 項各号に掲げる事業を営む者の電気事故件数の推移（事故種別）（24 ページ）
修正箇所 8	第 3 表 電気供給支障事故の推移（25 ページ）
修正箇所 9	第 4 表 電力設備別事故の推移（26 ページ）
修正箇所 10	第 1 図 電気供給支障事故の推移（27 ページ）
修正箇所 11	第 2-6 図 電力設備別事故率の推移（送電線路及び特別高圧配電線路）（33 ページ）
修正箇所 12	第 2-7 図 電力設備別事故率の推移（高圧配電線路）（34 ページ）

#### 平成 30 年度電気保安統計の分析結果

修正箇所 13	4 ページ （1）事故件数の全体推移
修正箇所 14	5 ページ （2）種別、設備別の事故件数
修正箇所 15	7 ページ （2）供給支障事故の推移
修正箇所 16	10 ページ （3）変電設備、送配電設備

### 3. 修正内容

次ページ以降のとおり。

## 平成 30 年度電気保安統計

修正箇所 1 解説文 2. 過年度比較の概要 (3~4 ページ)

[修正前]

### (1) 全体概況

平成 30 年度の電気事故件数は 25,474 件 (第 1 表) です。事故の多くは高圧架空配電線路における事故で 23,864 件あり、全体の 93.7% を占めています。以下、送電線路及び特別高圧配電線路の架空 (742 件)、他社事故波及 (被害なし) (359 件)、高圧地中配電線路 (277 件)、変電所 (90 件) と続きます。

### (2) 電気の供給支障事故

平成 30 年度の供給支障事故件数は 25,312 件 (第 1 表) であり、前年度の事故件数 13,609 件に比べ 11,703 件増加となっています。これは、主に自然災害 (特に風雨) に起因する事故が増加したことによるものです。供給支障事故件数 25,312 件のうち大半を占めるのは、例年と同じく高圧架空配電線路における事故で 23,861 件あり、その半数以上が電気工作物の破損による事故で 14,098 件発生しています。つまり、平成 30 年度の供給支障事故のうち、約 55.7% が高圧架空配電線路の設備破損に伴う事故です。

次に、過年度の旧一般電気事業者における供給支障事故件数及び供給支障事故率 (年間需要電力量 1 億 kWh 当たりの供給支障事故件数) の推移を第 3 表及び第 1 図に示します。

供給支障事故率は、3.47 件/億 kWh であり、前年度の供給支障事故率 1.79 件/億 kWh に比べ 1.68 件/億 kWh の増加となっています (第 3 表)。

### (3) 電力設備の破損事故

旧一般電気事業者及び旧卸電気事業者における電力設備の破損事故件数及びその事故率を第 4 表及び第 2-1 図から第 2-7 図に示します。

設備別にみると、火力発電所、風力発電所、原子力発電所、変電所、送電線路及び特別高圧配電線路の架空、高圧架空配電線路の事故率は前年度に比べ増加していますが、その他の設備は事故率が減少しています。

最も事故件数の多い高圧架空配電線路の破損事故件数は 14,098 件であり、前年度の 9,828 件に比べ 4,270 件増加しています。これは、主に自然災害 (特に風雨) に起因する事故が増加したことによるものです。

[修正後]

(1) 全体概況

平成 30 年度の電気事故件数は 22,036 件（第 1 表）です。事故の多くは高圧架空配電線路における事故で 20,733 件あり、全体の 94.1% を占めています。以下、送電線路及び特別高圧配電線路の架空（447 件）、他社事故波及（被害なし）（359 件）、高圧地中配電線路（265 件）、変電所（90 件）と続きます。

(2) 電気の供給支障事故

平成 30 年度の供給支障事故件数は 21,874 件（第 1 表）であり、前年度の事故件数 13,609 件に比べ 8,265 件増加となっています。これは、主に自然災害（特に風雨）に起因する事故が増加したことによるものです。供給支障事故件数 21,874 件のうち大半を占めるのは、例年と同じく高圧架空配電線路における事故で 20,730 件あり、その半数以上が電気工作物の破損による事故で 13,812 件発生しています。つまり、平成 30 年度の供給支障事故のうち、約 63.1% が高圧架空配電線路の設備破損に伴う事故です。

次に、過年度の旧一般電気事業者における供給支障事故件数及び供給支障事故率（年間需要電力量 1 億 kWh 当たりの供給支障事故件数）の推移を第 3 表及び第 1 図に示します。

供給支障事故率は、3.00 件/億 kWh であり、前年度の供給支障事故率 1.79 件/億 kWh に比べ 1.21 件/億 kWh の増加となっています（第 3 表）。

(3) 電力設備の破損事故

旧一般電気事業者及び旧卸電気事業者における電力設備の破損事故件数及びその事故率を第 4 表及び第 2-1 図から第 2-7 図に示します。

設備別にみると、火力発電所、風力発電所、原子力発電所、変電所、送電線路及び特別高圧配電線路の架空、高圧配電線路の架空及び地中の事故率は前年度に比べ増加していますが、その他の設備は事故率が減少しています。

最も事故件数の多い高圧架空配電線路の破損事故件数は 13,812 件であり、前年度の 9,828 件に比べ 3,984 件増加しています。これは、主に自然災害（特に風雨）に起因する事故が増加したことによるものです。

修正箇所 2 第1表 電気事故件数総括表 (5 ページ)

修正前

第1表 電気事故件数総括表

(電気事業法第38条第4項各号に掲げる事業を営む者)

平成30年度分

事故の種類 供給支障	電気火災			感電死傷			電気工作物の破損等による死傷・物損			電気工作物の破損						供給支障(被害なし)		発電支障			電気事業法第106条に基づくその他の事故報告			事故総件数				
										主要電気工作物			その他の工作物															
	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	
発電所	水力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	26	0	24	24	7	0	3	3	0	1	1	7	52	59		
	火力	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	12	14	3	1	4	22	0	9	9	0	0	0	27	16	43		
	燃料電池	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	太陽電池	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3		
	風力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5		
	原子力	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5		
	計	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2	41	43	3	34	37	29	0	12	12	0	1	1	34	81	115		
変電所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7	9	19	18	37	44				0	0	0	65	25	90		
特送 線高 圧配 電	架空	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	3	3	314	31	345	391				0	0	0	705	37	742		
	地中	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	2	9	9	18	1				0	0	0	10	11	21		
	計	0	1	1	0	2	2	1	0	1	0	5	5	323	40	363	392				0	0	0	715	48	763		
高圧 配電 線	架空	1	0	1	3	3	6	0	0	0				14,098		14,098	9,762				0	0	0	23,861	3	23,864		
	地中	0	0	0	0	0	0	0	0	0				275		275	2				0	0	0	277	0	277		
	計	1	0	1	3	3	6	0	0	0				14,373		14,373	9,764				0	0	0	24,138	3	24,141		
低圧配電線	1	0	1	0	1	1	0	2	2											0	0	0	1	2	4			
需要設備	0	1	1	0	0	0	0	1	1							0				0	0	0	0	2	2			
他社事故波及(被害なし)																359				0	0	0	359	0	359			
合計	2	2	4	3	8	11	1	3	4	4	53	57	14,718	92	14,810	10,588				0	12	12	0	1	1	25,312	162	25,474
他社 再 事故 波及	電気事業者													0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0	19	0	19
	自家用電気工作物を設置する者													0	0	0	4	0	4	340	0	0	0	0	0	344	0	344

(備考) 1 発電支障事故は、電気関係報告規則第3条に規定する事故について記載すること。  
 2 需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般電気工作物について当該電気事業者が知り得た範囲で記載すること。  
 3 「電気事業法第106条に基づくその他の事故報告」とは、電気関係報告規則第3条に掲げる事故以外に大臣又は産業保安監督部長により法第106条の規定に基づき報告を求められた事故のことをいう。

修正後

第1表 電気事故件数総括表

(電気事業法第38条第4項各号に掲げる事業を営む者)

平成30年度分

事故の種類 供給支障	電気火災			感電死傷			電気工作物の破損等による死傷・物損			電気工作物の破損						供給支障(被害なし)		発電支障			電気事業法第106条に基づくその他の事故報告			事故総件数				
										主要電気工作物			その他の工作物															
	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	有	無	計	
発電所	水力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	26	0	24	24	7	0	3	3	0	1	1	7	52	59		
	火力	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	12	14	3	1	4	22	0	9	9	0	0	0	27	16	43		
	燃料電池	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	太陽電池	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3		
	風力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5		
	原子力	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5		
	計	0	0	0	0	2	2	0	0	0	2	41	43	3	34	37	29	0	12	12	0	1	1	34	81	115		
変電所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7	9	19	18	37	44				0	0	0	65	25	90		
特送 線高 圧配 電	架空	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	3	3	116	31	147	294				0	0	0	410	37	447		
	地中	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	2	10	8	18	1				0	0	0	11	10	21		
	計	0	1	1	0	2	2	1	0	1	0	5	5	126	39	165	295				0	0	0	421	47	468		
高圧 配電 線	架空	1	0	1	3	3	6	0	0	0				13,812		13,812	6,917				0	0	0	20,730	3	20,733		
	地中	0	0	0	0	0	0	0	0	0				263		263	2				0	0	0	265	0	265		
	計	1	0	1	3	3	6	0	0	0				14,075		14,075	6,919				0	0	0	20,995	3	20,998		
低圧配電線	0	1	1	0	1	1	0	2	2											0	0	0	0	4	4			
需要設備	0	1	1	0	0	0	0	1	1							0				0	0	0	0	2	2			
他社事故波及(被害なし)																359				0	0	0	359	0	359			
合計	1	3	4	3	8	11	1	3	4	4	53	57	14,223	91	14,314	7,646				0	12	12	0	1	1	21,874	162	22,036
他社 再 事故 波及	電気事業者													0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0	19	0	19
	自家用電気工作物を設置する者													0	0	0	4	0	4	340	0	0	0	0	0	344	0	344

(備考) 1 発電支障事故は、電気関係報告規則第3条に規定する事故について記載すること。  
 2 需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般電気工作物について当該電気事業者が知り得た範囲で記載すること。  
 3 「電気事業法第106条に基づくその他の事故報告」とは、電気関係報告規則第3条に掲げる事故以外に大臣又は産業保安監督部長により法第106条の規定に基づき報告を求められた事故のことをいう。

修正前

第9表 送電線路及び特別高圧配電線路事故件数表

(電気事業法第38条第4項各号に掲げる事業を営む者)

事故状況	原因	全事故件数	百分率(%)	原因別																	合計	電圧別 (kV)					
				設備不備	保守不備	自然災害	故意・過失	他物接触	他事故波及	火	その他	不明	5.5以下	6.6	11.0	110・15.4	50.0以上										
事故原因		製作不完全	施工不完全	保守不良	自然災害	風雨	氷雪	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公共の故意・過失	伐木	樹木接触	鳥獣接触	その他物接触	自他	火災	その他	不明	合計	5.5以下	6.6	11.0	110・15.4	50.0以上
全事故件数		701	100	0.3	0.7	1.5	0.8	38.2	1.2	13.2	0.5	0.3	0.7	0.3	0.8	1.8	51	128	4	2	128	781	842	101	12	6	
架空線事故件数		741	97.4	0.2	0.5	1.1	6	288	0	98	4	2	5	2	6	14	51	128	4	2	2	122	741	835	91	11	4
地下線事故件数		20	2.8	3	1	4															1	6	20	7	10	1	2
電圧別		6.6・7.7	12.3																			11	11				
電圧別		110・15.4	1.5																			1	1				
電圧別		187・2.20・2.75	0.5																			1	1				
電圧別		50.0以上																				1	2				

(備考) 1. 百分率の算出結果については、少数第2位を四捨五入し、第1位にとどめる。  
2. 本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

修正後

第9表 送電線路及び特別高圧配電線路事故件数表

(電気事業法第38条第4項各号に掲げる事業を営む者)

事故状況	原因	全事故件数	百分率(%)	原因別																	合計	電圧別 (kV)						
				設備不備	保守不備	自然災害	故意・過失	他物接触	他事故波及	火	その他	不明	5.5以下	6.6	11.0	110・15.4	50.0以上											
事故原因		製作不完全	施工不完全	保守不良	自然災害	風雨	氷雪	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公共の故意・過失	伐木	樹木接触	鳥獣接触	その他物接触	自他	火災	その他	不明	合計	5.5以下	6.6	11.0	110・15.4	50.0以上	
全事故件数		487	100	0.4	0.7	0.4	1.3	48.8	1.3	12.5	0.8	0.2	1.1	0.4	1.3	2.7	39	39	9	2	1	3	59	487	248	101	12	6
架空線事故件数		447	91.7	0.2	0.5	1.1	6	209	0	86	4	1	5	2	6	12	39	39	9	2	1	2	47	447	341	91	11	4
地下線事故件数		20	4.1	3	1	4																1	6	20	7	10	1	2
電圧別		6.6・7.7	20.4																			11	11					
電圧別		110・15.4	2.5																			1	1					
電圧別		187・2.20・2.75	0.9																			1	1					
電圧別		50.0以上																				1	2					

(備考) 1. 百分率の算出結果については、少数第2位を四捨五入し、第1位にとどめる。  
2. 本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

修正箇所 4 第10表 高圧配電線路事故件数表 (19 ページ)

修正前

第10表 高圧配電線路事故件数表

(電気事業法第38条第4項各号に掲げる事業を営む者)

平成30年度分

原因 被害箇所	設備不備		保守不備		自然災害						故意・過失			他物接触		他事故波及		火災	その他	不明	合計	百分率(%)				
	製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	過負荷	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意・過失	伐木	樹木接触	鳥獣接触						その他の他物接触	自社	他社	
架空電線路	鉄塔			1																	2	0.0				
	鉄筋コンクリート柱	2	3	2		346	3		5	73	75		1	113	3	105		5			2	2	740	3.1		
	鉄柱					40	3			7	2			1		3							56	0.2		
	木柱			2			5				1					2							10	0.0		
	腕木			8	11		170				4			1	2	31	2	2					233	1.0		
	がいし	64	4	26	42		145	3			2	4	1	2		52	29	18	1			3	485	2.0		
	電線	12	279	672	335		5,528	103		23	127	44	17	107	64	1,774	204	271	4	2	25	176	77	10,217	42.8	
	変圧器	16	14	33	71	6	81				2	2	1	3	11		14	15	11		5	28	15	507	2.1	
	開閉器	71	12	20	108		90	1					3	6	8		4	34	11	1	2	1	28	38	656	2.7
	断り器		1	2	3		1	5						2									3	17	0.1	
	がいし型開閉器	24	57	168	68		38					7	1			3	4		4		1	6	14	420	1.8	
	電力用コンデンサー				1			1												1				4	0.0	
	避雷器	2		6	33		31		121	1						2	11	1	1				5	1	215	0.9
その他	3	3	15	24		278	5	63	2	2	1	7	10	4	25	12	3	5	3	10	32	30	537	2.3		
被害なし	102	23	202	51	12	5,978	44	163	13	26	21	10	68	47	5	304	649	44		21	224	1,755	9,762	40.9		
計	294	395	1,157	750	18	12,731	162	1,223	39	133	236	76	107	296	74	2,319	961	370	13	7	63	501	1,936	23,861	100	
百分率(%)	1.2	1.7	4.8	3.1	0.1	53.4	0.7	5.1	0.2	0.6	1.0	0.3	0.4	1.2	0.3	9.7	4.0	1.6	0.1	0.0	0.3	2.1	8.1	100		
地中電線路	ケーブル	39	8	6	31	1	6		6				5	33			3	1	1			8	6	154	55.6	
	接続箱	6	2		13																			22	7.9	
	ケーブルヘッド	5	4	5	31		11		1									1					2		66	23.8
	その他		4	2	10								2	13					1				1	2	35	12.6
	計	50	18	13	85	1	17		7			5	7	46				4	2	1	1		12	8	277	100
百分率(%)	18.1	6.5	4.7	30.7	0.4	6.1		2.5			1.8	2.5	16.6				1.4	0.7	0.4	0.4		4.3	2.9	100		
合計	344	413	1,170	835	19	12,748	162	1,230	39	133	236	81	114	342	74	2,319	966	372	14	8	63	513	1,944	24,138		

(備考) 1. 百分率の算出結果については、少数第2位を四捨五入し、第1位にとどめる。  
2. 本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

修正後

第10表 高圧配電線路事故件数表

(電気事業法第38条第4項各号に掲げる事業を営む者)

平成30年度分

原因 被害箇所	設備不備		保守不備		自然災害						故意・過失			他物接触		他事故波及		火災	その他	不明	合計	百分率(%)				
	製作不完全	施工不完全	保守不完全	自然劣化	過負荷	風雨	氷雪	雷	地震	水害	山崩れ・雪崩	塩・ちり・ガス	作業者の過失	公衆の故意・過失	伐木	樹木接触	鳥獣接触						その他の他物接触	自社	他社	
架空電線路	鉄塔																						1	0.0		
	鉄筋コンクリート柱	2	3	2		342	3		5	73	75		1	113	3	105		5				2	2	736	3.6	
	鉄柱					40	3			7	2			1		3									56	0.3
	木柱			2			5				1					2									10	0.0
	腕木			8	11		170				4			1	2	31	2	2							233	1.1
	がいし	43	4	26	42		142	3			2	4	1	2		52	29	18	1				3	430	2.1	
	電線	12	279	666	331		5,446	103		23	123	44	17	104	64	1,767	202	271	4	2	25	176	77	10,092	48.7	
	変圧器	16	14	32	70	6	81				2	2	1	3	11		14	14	11		5	28	15	486	2.3	
	開閉器	51	11	19	104		82	1					3	6	8		3	33	11	1	2	1	23	35	605	2.9
	断り器		1	2	3		1	5						2										3	17	0.1
	がいし型開閉器	20	58	166	60		38					7	1			3	4		3		1	6	14	402	1.9	
	電力用コンデンサー				1			1																	3	0.0
	避雷器	1		6	32		27		118	1						2	11	1	1				5	1	205	1.0
その他	3	3	15	24		278	5	63	2	2	1	7	10	4	25	12	3	5	3	10	32	30	537	2.6		
被害なし	16	15	148	28	10	4,485	43	80	13	25	18	9	55	38	5	238	416	39		18	220	1,000	6,917	33.4		
計	162	365	1,093	708	18	11,137	161	1,058	39	132	229	75	94	284	74	2,245	724	364	11	7	58	494	1,180	20,730	100	
百分率(%)	0.8	1.9	5.3	3.4	0.1	53.7	0.8	5.1	0.2	0.6	1.1	0.4	0.5	1.4	0.4	10.8	3.5	1.8	0.1	0.0	0.3	2.4	5.7	100		
地中電線路	ケーブル	34	8	6	31	1	6		6				5	33			3	1	1			8	6	147	55.5	
	接続箱	6	2		13																			22	8.3	
	ケーブルヘッド	5	4	5	31		11		1														2		65	24.5
	その他		1	2	10								2	12					1				1	2	31	11.7
	計	45	13	13	85	1	17		7			5	7	45				3	2	1	1		12	8	265	100
百分率(%)	17.0	4.9	4.9	32.1	0.4	6.4		2.6			1.9	2.6	17.0				1.1	0.8	0.4	0.4		4.5	3.0	100		
合計	207	398	1,106	793	17	11,154	161	1,058	39	132	229	80	101	329	74	2,245	727	366	12	8	58	506	1,188	20,995		

(備考) 1. 百分率の算出結果については、少数第2位を四捨五入し、第1位にとどめる。  
2. 本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

修正箇所 5 第 1 2 表 事故発生箇所別供給支障事故件数表 (22 ページ)

修正前

第 1 2 表 事故発生箇所別供給支障事故件数表

平成30年度分

(電気事業法第38条第4項各号に掲げる事業を営む者)

事故発生箇所	供給支障	10分未満				10分以上30分未満				30分以上1時間未満				1時間以上3時間未満				3時間以上				総件数	支障(再掲)重要事故供給件数	
		7,000kW未満	7,000kW以上 70,000kW未満	70,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上	7,000kW未満	7,000kW以上 70,000kW未満	70,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上	7,000kW未満	7,000kW以上 70,000kW未満	70,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上	7,000kW未満	7,000kW以上 70,000kW未満	70,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上	7,000kW未満	7,000kW以上 70,000kW未満	70,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上			
		発電所	水力	2				2				1				1				1				
	火力	9	1			11	1			1	1			2				1				27		
	燃料電池																							
	太陽電池																							
	風力																							
	計	11	1			13	1			2	1			3				2				34		
変電所		19	8			8	4		1	3	5			6	3			6	2			65	5	
送電線路 及び 配電線路 高圧	架空	389	82		1	44	3			24	6			39	6	1		135	11			705	21	
	地中	1	1			1		1						1				4	1			10	1	
	計	394	83		1	45	3	1		24	6			40	6	1		139	12			715	22	
高電圧線 配電線路	架空	4,021				767				1,114				5,748				12,208	3			23,861	1	
	地中	31				13				49				97	1			85	1			277		
	計	4,052				780				1,163				5,845	1			12,293	4			24,138	1	
低圧配電線路																								
需要設備																								
他社事故波及(被害なし)		24				14				74				158				89				359		
合計		4,490	82		1	860	8	1	1	1,286	12			6,052	10	1		12,529	18			25,311	28	
他社事故 (再掲)	電気事業者	9				6				2								2				19		
	家用電気工作物を設置する者	15				8				73				160				88				344		

(備考) 1. 主要供給支障事故とは、電気関係報告規則第3条の規定に基づき報告した供給支障事故をいう。  
 2. 需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般電気工作物について、当該電気事業者が知り得た範囲で記載すること。  
 3. 本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

修正後

第 1 2 表 事故発生箇所別供給支障事故件数表

平成30年度分

(電気事業法第38条第4項各号に掲げる事業を営む者)

事故発生箇所	供給支障	10分未満				10分以上30分未満				30分以上1時間未満				1時間以上3時間未満				3時間以上				総件数	支障(再掲)重要事故供給件数
		7,000kW未満	7,000kW以上 70,000kW未満	70,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上	7,000kW未満	7,000kW以上 70,000kW未満	70,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上	7,000kW未満	7,000kW以上 70,000kW未満	70,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上	7,000kW未満	7,000kW以上 70,000kW未満	70,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上	7,000kW未満	7,000kW以上 70,000kW未満	70,000kW以上 100,000kW未満	100,000kW以上		
		発電所	水力	2				2				1				1				1			
	火力	9	1			11	1			1	1			2				1				27	
	燃料電池																						
	太陽電池																						
	風力																						
	計	11	1			13	1			2	1			3				2				34	
変電所		19	8			8	4		1	3	5			6	3			6	2			65	5
送電線路 及び 配電線路 高圧	架空	114	27		1	44	3			24	6			38	6	1		135	11			410	21
	地中	1	1			1		1						1				4	2			11	2
	計	115	28		1	45	3	1		24	6			39	6	1		139	13			421	23
高電圧線 配電線路	架空	899				767				1,112				5,748				12,201	3			20,730	1
	地中	28				13				49				97	1			78	1			285	
	計	927				780				1,161				5,845	1			12,277	4			20,995	1
低圧配電線路																							
需要設備																							
他社事故波及(被害なし)		24				14				74				158				89				359	
合計		1,098	37		1	860	8	1	1	1,284	12			6,051	10	1		12,513	19			21,874	29
他社事故 (再掲)	電気事業者	9				6				2								2				19	
	家用電気工作物を設置する者	15				8				73				160				88				344	

(備考) 1. 主要供給支障事故とは、電気関係報告規則第3条の規定に基づき報告した供給支障事故をいう。  
 2. 需要設備は、当該電気事業者の供給に係る一般電気工作物について、当該電気事業者が知り得た範囲で記載すること。  
 3. 本表は、第1表において、本表と関係する欄に記載がない場合は、報告することを要しない。

修正箇所 6 第 1 表 電気事業法第 38 条第 4 項各号に掲げる事業を営む者の電気事故件数の推移（設備別）（23 ページ）

H30 年度

送電線路及び特別高圧配電線路・架空	[修正前]	742	[修正後]	447
送電線路及び特別高圧配電線路・計	[修正前]	763	[修正後]	468
高圧配電線路・架空	[修正前]	23,864	[修正後]	20,733
高圧配電線路・地中	[修正前]	277	[修正後]	265
高圧配電線路・計	[修正前]	24,141	[修正後]	20,998
合計	[修正前]	25,474	[修正後]	22,036

修正箇所 7 第 2 表 電気事業法第 38 条第 4 項各号に掲げる事業を営む者の電気事故件数の推移（事故種類別）（24 ページ）

H30 年度

電気火災・供給支障有	[修正前]	2	[修正後]	1
電気火災・供給支障無	[修正前]	2	[修正後]	3
電気工作物の破損・その他の工作物・供給支障有	[修正前]	14,718	[修正後]	14,223
電気工作物の破損・その他の工作物・供給支障無	[修正前]	92	[修正後]	91
電気工作物の破損・その他の工作物・計	[修正前]	14,810	[修正後]	14,314
供給支障（被害なし）	[修正前]	10,588	[修正後]	7,646
事故総件数・供給支障有	[修正前]	25,312	[修正後]	21,874
事故総件数・計	[修正前]	25,474	[修正後]	22,036

修正箇所 8 第 3 表 電気供給支障事故の推移（25 ページ）

H30 年度

供給支障事故件数（件）	[修正前]	25,310	[修正後]	21,872
供給支障事故率（件／億 kWh）	[修正前]	3.47	[修正後]	3.00

修正箇所 9 第 4 表 電力設備別事故の推移（26 ページ）

H30 年度

送電線路及び特別高圧配電線路・架空・事故件数	[修正前]	348	[修正後]	150
送電線路及び特別高圧配電線路・架空・事故率	[修正前]	0.39	[修正後]	0.17
高圧配電線路・架空・事故件数	[修正前]	14,098	[修正後]	13,812
高圧配電線路・架空・事故率	[修正前]	2.00	[修正後]	1.96
高圧配電線路・地中・事故件数	[修正前]	275	[修正後]	263
高圧配電線路・地中・事故率	[修正前]	0.42	[修正後]	0.40

修正箇所 10 第 1 図 電気供給支障事故の推移（27 ページ）

H30 年度

供給支障事故総件数	[修正前]	25,310	[修正後]	21,872
供給支障事故率	[修正前]	3.47	[修正後]	3.00



修正箇所 11 第 2-6 図 電力設備別事故率の推移（送電線路及び特別高圧配電線路）（33 ページ）

H30 年度

事故率・架空 [修正前] 0.39 [修正後] 0.17

修正箇所 12 第 2-7 図 電力設備別事故率の推移（高圧配電線路）（34 ページ）

H30 年度

事故率・架空 [修正前] 2.00 [修正後] 1.96

事故率・地中 [修正前] 0.42 [修正後] 0.40

### 平成 30 年度電気保安統計の分析結果

修正箇所 13 4 ページ （1）事故件数の全体推移

➤ リード文

[修正前]

- ・ 電気事業法に基づく事故報告件数は、平成 30 年度で 25,960 件（事業用設置者と自家用設置者で報告対象となる事故が異なることに注意が必要）。
- ・ 事業用設置者、自家用設置者ともに事故報告件数が増加しており、事業用設置者については前年度の約 1.8 倍に急増している。

[修正後]

- ・ 電気事業法に基づく事故報告件数は、平成 30 年度で 22,522 件（事業用設置者と自家用設置者で報告対象となる事故が異なることに注意が必要）。
- ・ 事業用設置者、自家用設置者ともに事故報告件数が増加しており、事業用設置者については前年度の約 1.6 倍に急増している。

➤ グラフ

H30 年度 事業用設置者 [修正前] 25,474 [修正後] 22,036

修正箇所 14 5 ページ （2）種類別、設備別の事故件数

種類別の事故件数（平成 30 年度）

電気工作物の破損（その他） [修正前] 14,810 [修正後] 14,314

供給支障 [修正前] 10,588 [修正後] 7,646

合計 [修正前] 25,474 [修正後] 22,036

電力設備別事故件数（平成 30 年度）

送電線路及び特別高圧配電線路 [修正前] 763 [修正後] 468

高圧配電線路 [修正前] 24,141 [修正後] 20,998

合計 [修正前] 25,474 [修正後] 22,036

修正箇所 15 7 ページ (2) 供給支障事故の推移

▶ リード文

[修正前]

- ・ 供給支障事故とその事故率（需要電力量 1 億 kWh 当たりの事故件数）は近年大幅に増加。平成 30 年度は前年度の約 1.9 倍に急増。供給支障事故の多く（約 55.7%）は高圧架空配電線路の設備破損によるもの。

[修正後]

- ・ 供給支障事故とその事故率（需要電力量 1 億 kWh 当たりの事故件数）は近年大幅に増加。平成 30 年度は前年度の約 1.6 倍に急増。供給支障事故の多く（約 63.1%）は高圧架空配電線路の設備破損によるもの。

▶ グラフ

H30 年度 供給支障事故件数 [修正前] 25,310 [修正後] 21,872

H30 年度 供給支障事故率 [修正前] 3.47 [修正後] 3.00

修正箇所 16 10 ページ (3) 変電設備、送配電設備

▶ グラフ

送電線・特別高圧架空配電線路

H30 年度 事故件数 [修正前] 348 [修正後] 150

H30 年度 事故率 [修正前] 0.39 [修正後] 0.17

高圧架空配電線路

H30 年度 事故件数 [修正前] 14,098 [修正後] 13,812

H30 年度 事故率 [修正前] 2.00 [修正後] 1.96